

< 辻・本郷セミナー >

資産税塾

オンラインセミナー

会計事務所の皆様はもちろん、お客様の資産運用に携わる全ての皆様へ。
資産税に特化した専門知識や裁決事例など、日々の業務で役立つ情報をお届けする資産税塾のご案内です。



第1回 座談会

2020年 6月18日(木)

コロナ後の活路！今こそ税理士が取り組む相続コンサルティング

講師 税理士 木村 信夫／山口 拓也／原 有美

第2回 裁決事例

2020年 6月24日(水)

裁決事例から学ぶ 預け金返還請求権の存否

講師 税理士 木村 信夫

第3回 土地評価

2020年 7月1日(水)

これだけは押さえよう！土地評価の実務

講師 税理士 渡辺 悠貴

第4回 税務調査

2020年 7月7日(火)

知っておきたい！相続税調査立会い時の対応策

講師 税理士 鈴木 淳

第5回 事業承継

2020年 7月14日(火)

はじめての事業承継コンサルティング～知っておきたい基礎知識～

講師 税理士 松浦 真義

第6回 国際資産税

2020年 7月21日(火)

これから始める 国際資産税入門

講師 税理士 伊藤 健司

第7回 裁決事例

2020年 7月28日(火)

裁決事例から学ぶ 借地契約解除にかかる建物収去費用

講師 税理士 山口 拓也

第8回 組織再編

2020年 8月6日(木)

事業承継に活かす！組織再編の基本パターン

講師 税理士 佐藤 正太

開催時間

15:30～17:30

【講義】90分間

【質疑応答】30分間(お気軽にご質問、ご相談ください)

参加費

【一括申し込み】 50,000円

【各回申し込み】 10,000円

申し込み期限

【一括申し込み】 2020年6月17日(水)

【各回申し込み】 開催日程前日まで

キャンセル規定

お申し込み後のキャンセルに関しては、以下の通りキャンセル料を申し受けます。
誠に勝手ながら、振り込み手数料はお客様にてご負担ください。

1) 一括お申し込みの場合

ご連絡日	キャンセル料
6月18日(木)～6月30日(火)	参加費の20%
7月1日(水)～7月13日(月)	参加費の60%
7月14日(火)以降	参加費の100%
連絡がない場合	参加費の100%

2) 各回ごとのお申し込みの場合

ご連絡日	キャンセル料
当日	参加費の100%
連絡がない場合	参加費の100%

注意事項

- ・本セミナーはご視聴いただくためのインターネット環境が必要です。
- ・お申し込みいただいた方に、受講方法等を記載したご案内メールをお送りいたします。

お問い合わせ

【メール】 consuldiv@ht-tax.or.jp

【フリーダイヤル】 ☎0120-730-706 (受付)9:00～17:30 ※土・日・祝日除く

詳細・お申し込みはこちら

<https://www.ht-tax.or.jp/mail/szj/>



第 1 回
座 談 会
2020年 6月 18日(木)
申込期限:
2020年 6月 17日(水)

コロナ後の活路!今こそ税理士が取り組む 相続コンサルティング

新型コロナウイルスによる影響で法人顧問料のダウンが想定される今だからこそ、
目先を変えて相続コンサルティングを始めませんか? 会計事務所の方は必見です。
初回のみ座談会形式で開催します。

- 1 コロナが及ぼす会計事務所への影響は?
- 2 相続コンサルは難しい?
- 3 確定申告は情報の宝箱!
- 4 顧問先の社長と相続の話していますか?
- 5 紹介ルートゼロからの実績づくり
- 6 まずは自分の財産の把握と相続税の計算

税理士 木村 信夫
(きむら のぶお)
辻・本郷 税理士法人
副理事長

税理士 山口 拓也
(やまぐち たくや)
辻・本郷 税理士法人
執行理事

税理士 原 有美
(はら ゆみ)
辻・本郷 税理士法人
東京西エリア エリア長

第 2 回
裁 決 事 例
2020年 6月 24日(水)
申込期限:
2020年 6月 23日(火)

裁決事例から学ぶ 預け金返還請求権の存否

- 1 事案の概要(平成30年8月22日公表裁決)
- 2 預け金返還請求権の存否における当局及び納税者の主張
- 3 事案における資産の帰属の判断基準とその考え方

税理士 木村 信夫
(きむら のぶお)
辻・本郷 税理士法人
副理事長



1985年 本郷公認会計士事務所
(現 辻・本郷 税理士法人) 入所
1988年 税理士登録
2003年 理事に就任
2017年 副理事長に就任
主に相続・事業承継業務を専門に取り組んでいる。
『相続税失敗事例55』その他著書多数。毎月相続セミナー
等の講演を実施している。

第 3 回
土 地 評 価
2020年 7月 1日(水)
申込期限:
2020年 6月 30日(火)

これだけは押さえよう! 土地評価の実務

- 1 土地評価の基本的な考え方(評価単位を中心に)
- 2 土地評価の実務①路線価方式・倍率方式
- 3 土地評価の実務②現地調査・役所調査・事情説明書
- 4 事例から学ぶ 土地評価で失敗しないための留意点

税理士 渡辺 悠貴
(わたなべ ゆうき)
辻・本郷 税理士法人
大宮事務所 所長



2011年 辻・本郷 税理士法人 入所
2014年 税理士登録
2017年 大宮事務所 所長に就任
入所から現在まで相続・事業承継業務に従事している。
現在は主に埼玉県内全域で活動し、年間の相続税申告件
数は100件を超える。

第 4 回
税 務 調 査
2020年 7月 7日(火)
申込期限:
2020年 7月 6日(月)

知っておきたい! 相続税調査立会い時の対応策

- 1 相続税調査の状況
- 2 書面添付制度の概要とその真相
- 3 課税要件充足と質問応答記録書の対応策
- 4 本当に重加算税? 納税者の行為と調査官の判断

税理士 鈴木 淳
(すずき じゅん)
辻・本郷 税理士法人
相続部 統括部長



2005年 辻・本郷 税理士法人 入社
2009年 税理士登録
2015年 相続部 統括部長に就任
個人の資産承継・相続対策やオーナー企業の事業承継対
策、民事信託等のコンサルティング業務を中心に、多く
の案件に携わり、活躍している。

第 5 回
事 業 承 継
2020年 7月 14日(火)
申込期限:
2020年 7月 13日(月)

はじめての事業承継コンサルティング ～知っておきたい基礎知識～

- 1 事業承継を円滑に進めるためのポイント
- 2 事業承継対策の押さえておきたい留意点
- 3 特例事業承継税制の概要とその活用事例
- 4 失敗事例から学ぶ 事業承継を成功させるノウハウ

税理士 松浦 真義
(まつうら まさよし)
辻・本郷 税理士法人
執行理事



2002年 辻・本郷 税理士法人 入所
2007年 相続・事業承継部 部長に就任
2015年 東京中央事務所 所長に就任
2017年 事業承継コンサルティングセンター 統括部長に就任
2018年 執行理事に就任
入所以来、相続・事業承継業務中心の部署に所属し、現在
まで主に企業オーナー、地権者の相続対策・事業承継対
策コンサルティングに取り組んでいる。

第 6 回
国 際 資 産 税
2020年 7月 21日(火)
申込期限:
2020年 7月 20日(月)

これからはじめる 国際資産税入門

- 1 国税当局が海外資産を調べるための手段
- 2 海外資産はどこまで調べられるか?
- 3 相続でもかかる! 見落としがちな国外転出時課税
- 4 税務申告における留意点

税理士 伊藤 健司
(いとう けんじ)
辻・本郷 税理士法人
法人ソリューショングループ
統括部長



2005年 税理士登録
2008年 辻・本郷 税理士法人 入所
2015年 相続部 統括部長に就任
2018年 法人ソリューショングループ 法人部 統括部長に就任
主に資産税や事業承継対策、法人顧問の税務に取り組ん
でいる。顧客向けセミナー・金融機関でのセミナー講師も
務めている。

第 7 回
裁 決 事 例
2020年 7月 28日(火)
申込期限:
2020年 7月 27日(月)

裁決事例から学ぶ 借地契約解除にかかる建物収去費用

- 1 審査請求書の提出から裁決までの流れ
- 2 事案の概要(平成30年7月9日公表裁決)
- 3 債務履行の確実性の当局及び納税者の主張
- 4 債務控除が認められたポイント

税理士 山口 拓也
(やまぐち たくや)
辻・本郷 税理士法人
執行理事



2007年 辻・本郷 税理士法人 入所
2008年 税理士登録
2017年 埼玉・新潟 エリア長に就任
2018年 執行理事に就任
主に資産税や事業承継対策、法人顧問の税務に取り組ん
でいる。大原簿記学校での非常勤講師としての経験を活
かし、金融機関にてお客様向けのセミナーや、行員勉強
会の講師も務めている。

第 8 回
組 織 再 編
2020年 8月 6日(木)
申込期限:
2020年 8月 5日(水)

事業承継に活かす! 組織再編の基本パターン

- 1 なぜ事業承継に組織再編が関係するのか?
- 2 再編パターン① 関連会社の整理・統合
- 3 再編パターン② 事業会社と資産管理会社の分離
- 4 組織再編を活用する場合の留意点

税理士 佐藤 正太
(さとう しょうた)
辻・本郷 税理士法人
事業承継コンサルティングセンター
東京事務所 統括部長



2009年 辻・本郷 税理士法人 入所
2012年 税理士登録
2017年 東京中央事務所 所長に就任
2019年 事業承継コンサルティングセンター 東京事務所
統括部長に就任
M&A事業再編部にてM&A・事業再生コンサルティング
に従事した後、2012年より相続・事業承継案件を中心に
活躍している。